

# TRAIL

## いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第4号 平成16年3月10日発行

いわき未来づくりセンター

### 回復遅れる地域景気

#### 今、いわき地域経済で行うこと

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

「月例経済報告」(内閣府)は平成16年1月の基調判断を“設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している”に変え、2月もほぼ同様とした。輸出関連業種、情報家電等の設備投資と個人消費の伸びによる。昨年9月“持ち直しに向けた動きが見られる”として以降、10月“前月どおり” 11月“持ち直している” 12月“前月どおり”、と推移してきたが、回復を盛り込んだのは3年振りである。また昨年10-12月期の実質GDPは7%増(前年比年率)とバブル期以来の高成長となった。上記2つの要因のほか、物価変動の影響を除くために用いられるデフレーター下落幅が大きいため、実質値がかさ上げ

されたこともある。

全国景気に対し、地方における景気の足取りはいまだ重い。福島県は、平成16年1月と2月とも“生産活動・雇用情勢に緩やかに改善方向がみられるものの、個人消費が弱含んでおり、引き続き厳しい状況にある”としている。日銀福島支店は、“個人消費が力強さに欠けるほか、住宅投資も弱い動きを続けている”としながらも“生産は情報通信・デジタル家電関連などで生産水準を引き上げる動きが続いており、これに伴い雇用が改善してきているほか、設備投資も引き続き投資額上積み動きがみられている”とややニュアンスは違うものの回復ペースは遅れている。

さて、いわきの景気であるが、まず比較的景気の実感を映していると思われる景気ウォッチャー調査(平成15年12月、東日本国際大学地域経済研究所)

では、現状で“変わらない”60%、“悪くなっている”26%、3ヵ月後の先行きでは“変わらない”49%、“悪くなる”28%と明るさは見えない。だが、今回の「いわき市の経済・景気の動き」(平成16年3月、いわき未来づくりセンター)は、“消費は小売も耐久消費財も下落が続いているが、住宅が持ち直し。企業活動は、大口電力使用量の漸増、海上出入貨物等の活発化、企業倒産の沈静化等で上向き。雇用もこれに伴い上向き”となっており、いくばくかの明るさがでて

## 目次

【巻頭言】「回復遅れる地域景気 今、いわき地域経済で行うこと」 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行……………	1
いわき市の経済の動き	
1 概況(平成15年12月の状況)……………	3
2 主要経済データ……………	5
いわき市の景気の動き	
1 景気動向指数(平成15年12月の状況)……………	8
2 景気動向指数データ……………	10
【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……………	12
国・県の動き……………	14
ひとくちコンパス……………	15

きた。次回の調査が注視される。

問題はこのような全国動向と地方経済との乖離<sup>かいり</sup>がどの位の速さで埋まってくるかである。いわきの経済でいえば“やや明るさの見える生産の活発化が市内の消費を押し上げるか”である。一般に全国景気の地方に波及するタイムラグは3ヶ月程度で、その速さは景気下降局面では早く、景気上昇局面では遅いといわれる。だが、本紙第2号で紹介したように、いわきの経済では波及速度に定性はない。また、現状のように、輸出主導の景気回復局面では輸出産業の集積の程度によってその強さが変わるため、いわき地域の輸出関連企業の動向を把握していなければその程度はわからない。

このように、景気について全国からいわきへの波及が予想できない今、行うべきことはなにか。その策について考えてみたい。一般に地方の景気の浮揚に地方政府が持っている政策には十分なものはない。“3割自治”では地方政府には財政支出の自主裁量は少なく、財政支出による景気浮揚策の有効性は少ない。しかも公共事業の経済浮揚力はかなり落ちてきている（公共投資の乗数効果は従来の1.3倍から1.1倍に低下。2003年11月内閣府）。市が出来ることはせいぜい企業への運営資金や転業資金等金融面での支援、再雇用紹介・再訓練といった救済支援策等しかない。だが今、地域でもできる景気浮揚策はある。内閣府の経済構造特区と地域再生プログラムである。これらは特定地域で規制緩和等を行い経済活動の活性化を狙う戦略的重点政策である。即効性が乏しいのが難点であるが、このような経済構造改革を地域が積極的に取り込む必要がある。

地域再生プログラムは、昨年12月、地域自らの知恵と工夫により地域経済の活性化と地域雇用の創造を実現することを目的とするものである。昨年4月以降の構造改革特区（現在236地区が指定済み）

が“規制緩和”に絞ったものだが、“地域再生”は規制緩和のほか、権限委譲、施策の使い勝手の向上（補助金の統合・要件緩和・目的外使用、許認可の一元化、利用手続きの容易化・迅速化）及び行政サービスの民間開放（アウトソーシング、PFI推進手法の改善）など総合的である。本年1月に締め切られた自治体からの提案構想は673件に及んだ。興味深いのは福島県が応募件数142件とダントツであることである（第2位は茨城県24件）。同県内では10件以上が只見町14件、県10件、喜多方市9件と続き、主要都市ではいわき市2件（環境産業振興による産業再生と小名浜港背後地等の整備による地域再生）、福島市3件、郡山市0件となっている。数が多い方がよいというわけではない。厳選したものを要望したかも知れないし、言葉が悪いが“下手な鉄砲、数撃ち当たる”のところもある。言いたいのは地域の政策企画能力についてである。

この制度の欠陥として“考える時間が少なすぎる”点があげられている。となると“政策談義”とか“政策研究”を常日頃行い、いわき経済の活性化に資する政策をすぐ提案できる体制を作っておく必要があるのでないか。まず手始めに然るべき仕組みをつくり、673の要望の中身を調べ、いわきへのケーススタディなどを行ってはどうか。その組織は行政だけでもよいが、産学官民の連携組織でも面白い。本年6月には第2次募集があるという。これらに間に合わせるべく検討を進めておくべきである。地方企業経営者も自治体に求めたい施策の2番目に経済構造特区の活用をあげている（本年3月1日、日経新聞社）。

なお、前号まで末尾に記載してきた「いわき市の経済・景気の動き」に関する見解は、今回、本文展開上で記述したのでここでは省略する。

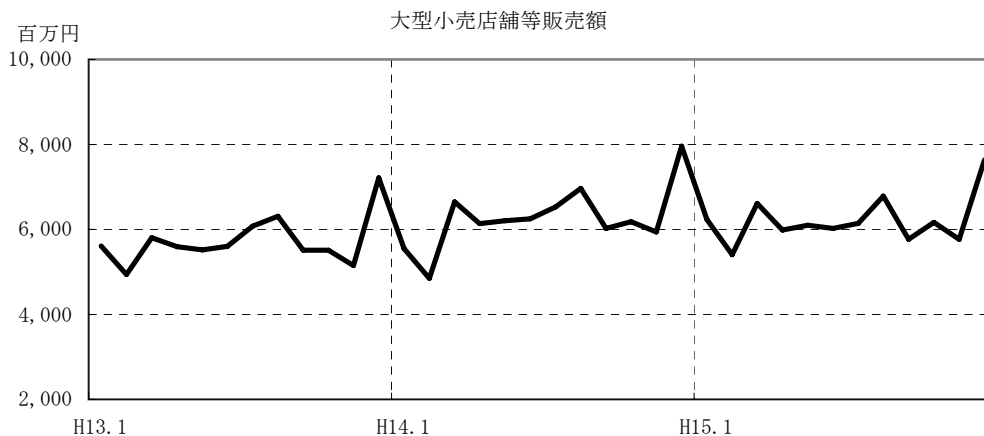
# I いわき市の経済の動き

## 1 概況（平成15年12月の状況）

### (1) 需要動向

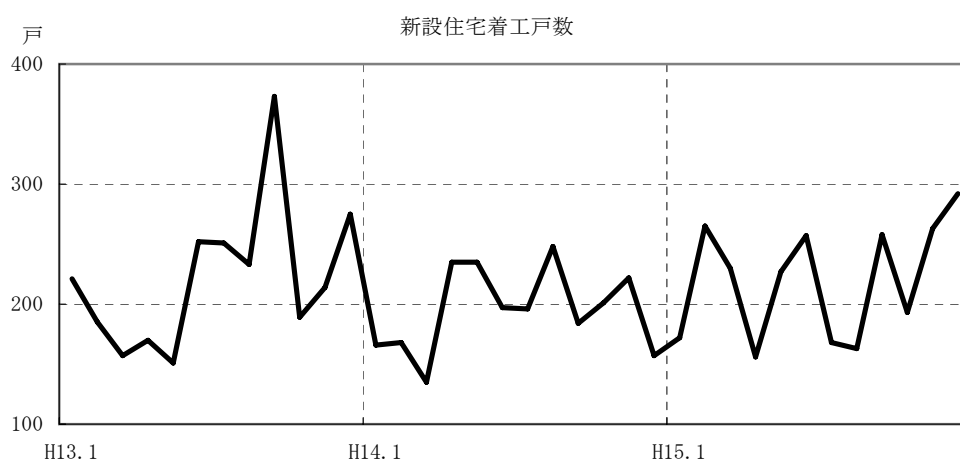
【個人消費】 ○ 大型小売店等販売額は総額約76億円で、前月同月比4.1%の減少となった。一方、自動車新規登録台数は1,607台で、前年同月比4.7%の減少となった。

○ 景気ウォッチャー調査(11月)の個人消費DIは40.6であった（注:50が横ばいの水準）。前回(8月)の46.1から5.5ポイントの悪化となった。



【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は、292戸と対前年同月比86.0%の増加となった。

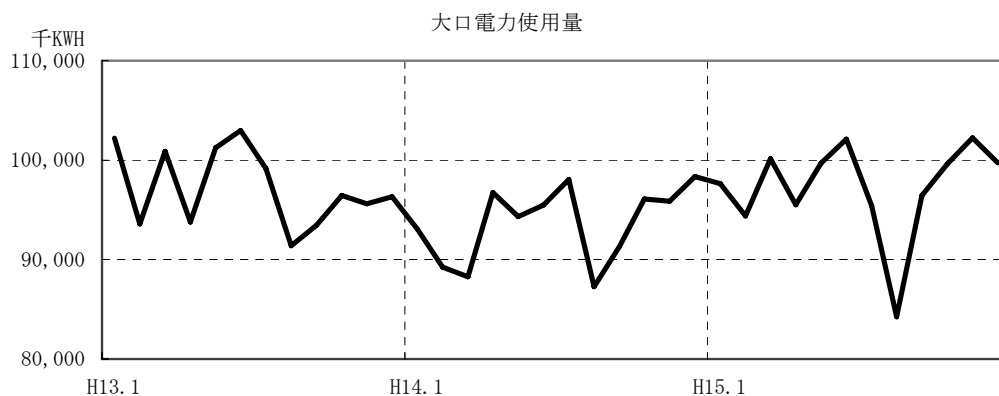
○ 中小企業DI調査の建設業DIは-20.0であった（注:0が横ばいの水準）。景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いものの、前年同月（-37.5）と比較すると改善していることが示されている。



## (2) 企業動向

【生産活動】 ○ 大口電力使用量は、前年同月比1.4%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の製造業DIは-20.6であり、景気の現状を「悪い」と判断する企業が依然として多いものの、前年同月（-42.9）と比較すると改善していることが示されている。



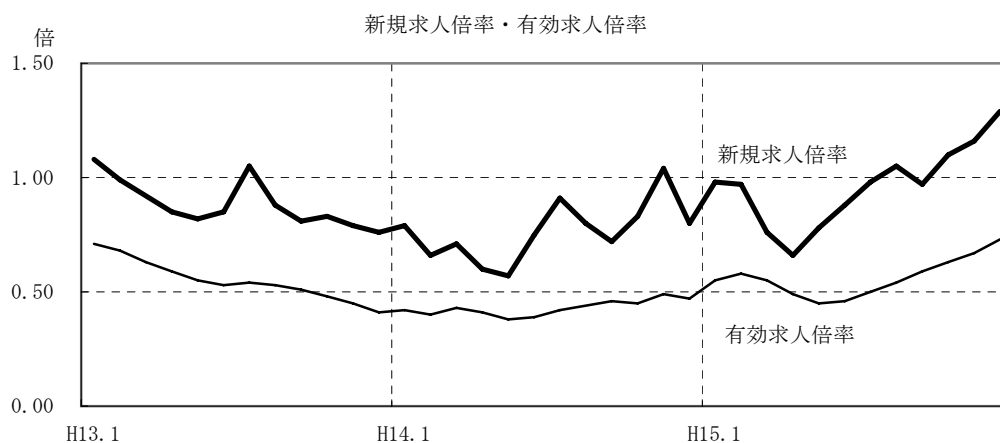
【企業活動】 ○ 企業倒産件数（負債1千万円以上）は4件、負債総額は約54億円であり、前年同月と比べ、同件数ながら、大型倒産の影響で負債総額は大幅増加となった。  
○ 手形交換高は、約235億円と前年同月比8.0%の増加となった。

○ 中小企業DI調査の総合DIは-32.9となり、引き続き低水準にある。

## (3) 雇用情勢

【雇 用】 ○ 新規求人倍率は1.29倍と前年同月比で0.49ポイント上昇した。一方、有効求人倍率は0.73倍と前年同月比で0.26ポイント上昇した。前年同月比はともに14ヶ月連続のプラスとなった。

○ 雇用保険受給者実人員は2,351人で、前年同月比26.3%の減少（改善）となった。前年同月比は17ヶ月連続のマイナス（改善）となった。



## 2 主要経済データ

区分 年月	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動		企業活動	
	大型小売店等販売額 企業倒	自動車新規登録台数 (台)	消費者物価指数 (H12=100)	新設住宅着工戸数 (戸)	建築確認申請受付件数 (件)	公共工事等受注額 (百万円)	大口電力使用量 (千KWH)	小名浜港海上出入貨物 (千t)	小名浜港輸出入通関実績 (百万円)	法人市民税調定額 (百万円)
平成12年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,415	13,152	122,298	3,119
13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271
平成14年7月	6,529	2,182	98.3	196	183	3,091	98,070	865	7,978	68
8月	6,962	1,497	98.7	248	129	5,654	87,287	926	6,594	168
9月	6,022	2,486	98.1	184	152	2,755	91,292	1,063	7,975	46
10月	6,179	1,913	98.2	201	173	2,039	96,095	1,070	11,368	95
11月	5,941	1,950	98.4	222	142	2,017	95,868	1,147	10,703	842
12月	7,962	1,686	98.3	157	138	1,915	98,354	1,490	9,103	32
平成15年1月	6,233	1,855	98.2	172	149	2,011	97,646	1,179	13,095	39
2月	5,406	2,225	97.9	265	147	788	94,374	1,278	13,132	72
3月	6,613	3,538	98.0	230	157	6,853	100,141	1,150	11,438	122
4月	5,982	1,501	98.0	156	168	125	95,511	1,166	12,639	55
5月	6,100	1,717	98.2	227	152	1,418	99,715	1,269	14,177	336
6月	6,020	1,865	97.9	257	177	4,115	102,103	1,332	11,506	955
7月	6,142	1,987	97.4	168	154	1,143	95,423	1,129	10,946	140
8月	6,781	1,361	97.7	163	128	5,861	84,257	925	10,966	164
9月	5,765	2,166	97.4	258	162	4,641	96,439	858	12,354	281
10月	6,165	1,810	97.2	193	189	2,646	99,603	943	9,871	86
11月	5,763	1,849	97.1	263	105	1,769	102,253	1,001	10,918	959
12月	7,634	1,607	97.5	292	159	1,545	99,727	1,330	11,349	63
前年(同月)比(変化率%)										
13年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3
平成14年7月	-4.9	1.8	-0.6	-21.9	-3.2	-39.7	-1.1	-26.5	-11.9	-24.2
8月	-1.3	-0.4	-0.8	6.4	-13.4	117.6	-4.5	-8.1	-47.7	2.3
9月	-2.4	9.7	-1.2	-50.7	-16.9	-35.4	-2.3	-0.3	15.6	8.4
10月	0.0	-1.1	-1.2	6.3	6.8	4.2	-0.4	27.6	139.0	11.2
11月	2.0	-2.0	-0.4	3.7	-14.5	45.5	0.3	24.5	45.1	-8.4
12月	-2.9	-5.1	-0.8	-42.9	-4.2	-1.4	2.1	43.4	13.1	-44.2
平成15年1月	-2.0	-4.4	-0.9	3.6	24.2	0.7	4.9	30.2	81.4	-32.4
2月	-0.4	-1.9	-0.4	57.7	-1.3	-23.7	5.8	39.3	-4.8	11.4
3月	-0.5	10.6	-0.5	70.4	-4.8	38.0	13.4	44.2	79.6	-14.6
4月	-2.5	-14.2	-0.8	-33.6	0.6	-54.5	-1.3	42.2	68.8	-19.1
5月	-1.7	-6.3	-1.7	-3.4	-12.1	-0.3	5.7	61.1	104.5	12.4
6月	-3.7	-7.1	-1.1	30.5	32.1	42.1	6.9	108.9	100.8	11.0
7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3
10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
12月	-4.1	-4.7	-0.8	86.0	15.2	-19.3	1.4	-10.7	24.7	97.4
出典:	市商工労政課(前年比は店舗調整値で算出)	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所	市総務課(H10~: H7=100、H13~: H12=100)	県土木部	市建築指導課	いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部	東北電力いわき営業所	福島県小名浜港湾建設事務所	横浜税関	市市民税課(法人税割)

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路出入交通量
	信用保証申込額	信用保証協会代位弁済	手形交換高	不渡手形金額	企業倒産件数	企業倒産負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成12年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
15年	24,288	2,580	249,226	46	29	11,946	-	-	34,874	741,961	7,313
平成14年7月	1,732	169	26,143	42	5	1,680	0.91	0.42	3,917	56,938	651
8月	1,388	72	17,508	0	1	400	0.80	0.44	3,468	61,367	829
9月	1,987	142	22,474	10	6	1,520	0.72	0.46	3,563	85,593	623
10月	1,083	386	19,748	5	3	350	0.83	0.45	3,601	62,425	636
11月	1,142	220	17,059	45	4	1,130	1.04	0.49	3,105	66,662	629
12月	1,732	137	21,750	64	4	690	0.80	0.47	3,190	75,355	610
平成15年1月	913	114	23,944	4	2	330	0.98	0.55	3,332	74,449	578
2月	1,038	54	18,132	2	1	30	0.97	0.58	3,043	62,551	521
3月	2,806	67	22,131	2	3	357	0.76	0.55	3,013	57,566	640
4月	1,723	92	21,746	13	4	2,470	0.66	0.49	3,080	54,533	577
5月	2,414	129	19,216	5	3	1,500	0.78	0.45	3,050	53,301	614
6月	2,576	74	25,822	0	0	0	0.88	0.46	2,996	54,392	558
7月	2,553	22	21,867	5	2	570	0.98	0.50	3,121	56,343	619
8月	1,535	23	17,370	3	6	720	1.05	0.54	2,936	59,963	787
9月	2,161	198	21,518	3	1	400	0.97	0.59	2,847	71,855	601
10月	1,537	560	20,031	2	2	122	1.10	0.63	2,693	68,351	611
11月	1,622	610	13,962	4	1	90	1.16	0.67	2,412	60,402	607
12月	3,410	635	23,487	3	4	5,357	1.29	0.73	2,351	68,255	601
	前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はポイント)										
13年	-21.1	1.9	-9.4	-0.5	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
15年	45.3	72.4	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	-	-	-18.9	-4.7	-5.8
平成14年7月	5.7	67.0	-12.0	549.1	0.0	166.7	-0.14	-0.12	1.9	-6.4	-12.4
8月	13.4	-69.0	-27.9	-99.5	-85.7	-86.1	-0.08	-0.09	-8.4	-8.1	-9.8
9月	10.7	620.0	25.7	23.9	20.0	-28.8	-0.09	-0.05	-5.5	1.8	-9.0
10月	16.2	150.6	-29.3	28.6	-25.0	-28.6	0.00	-0.03	-9.7	-5.2	-9.3
11月	-20.5	274.7	-21.1	-	-	-	0.25	0.04	-18.9	-4.6	-12.6
12月	-7.8	172.4	-0.3	9062.9	33.3	16.9	0.04	0.06	-14.0	-3.8	-12.9
平成15年1月	-11.0	-32.4	-0.9	-	100.0	-52.9	0.19	0.13	-17.0	2.5	-12.1
2月	-14.9	-60.1	-9.3	-50.5	-80.0	-99.6	0.31	0.18	-16.4	-8.0	-11.0
3月	89.0	113.0	9.6	-67.1	-25.0	-20.7	0.05	0.12	-12.8	-3.3	-4.8
4月	77.2	445.8	-19.2	538.6	0.0	6.5	0.06	0.08	-14.9	-13.7	-8.2
5月	51.9	923.2	-25.3	54.0	-40.0	189.0	0.21	0.07	-18.3	8.8	-6.4
6月	89.3	1,433.5	43.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.13	0.07	-19.1	-6.2	-4.1
7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6
10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
12月	96.8	364.0	8.0	-94.8	0.0	676.4	0.49	0.26	-26.3	-9.4	-1.4
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」	いわき手形交換所	東京商工リサーチ(負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来(年間倍率は年度ベースの値)		市市民税課	日本道路公団いわき管理事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査										
	景気ウッチャー調査				中小企業DI調査						
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計	
年 月											
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成14年7月	-	-	-	-	-50.0	-33.3	-38.5	-55.6	-40.0	-45.1	
8月	33.2	24.0	75.0	31.9	-57.1	-37.5	-33.3	-33.3	-45.5	-45.6	
9月	-	-	-	-	-46.4	-37.5	-57.1	-50.0	-61.5	-50.7	
10月	-	-	-	-	-51.7	-25.0	-26.7	-33.3	-50.0	-42.5	
11月	24.2	24.2	18.8	24.0	-48.4	-33.3	-42.9	-40.0	-57.1	-46.6	
12月	-	-	-	-	-42.9	-37.5	-53.9	-55.6	-33.3	-44.3	
平成15年1月	-	-	-	-	-63.0	-36.4	-46.2	-50.0	-45.5	-51.4	
2月	33.5	25.0	25.0	30.9	-40.7	-40.0	-26.7	-41.7	-57.2	-41.0	
3月	-	-	-	-	-31.0	-16.7	-6.7	-20.0	-50.0	-25.0	
4月	-	-	-	-	-32.1	-45.5	-42.9	-40.0	-36.4	-37.8	
5月	31.1	33.3	25.0	31.5	-45.2	-30.0	-28.6	-50.0	-20.0	-37.0	
6月	-	-	-	-	-13.8	-22.2	-28.6	-33.3	-20.0	-21.1	
7月	-	-	-	-	-22.2	-44.5	-23.1	-40.0	-66.7	-33.8	
8月	46.1	43.8	50.0	45.6	-15.6	-37.5	-26.7	-33.3	-80.0	-31.1	
9月	-	-	-	-	-16.1	-42.9	-40.0	-30.0	-45.5	-29.7	
10月	-	-	-	-	-20.8	-25.0	0.0	-18.2	-33.3	-19.2	
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	-14.7	-37.5	-40.0	-16.7	-50.0	-27.4	
12月	-	-	-	-	-20.6	-20.0	-35.7	-60.0	-54.6	-32.9	
	前年（同月）比（変化率％）										
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成14年7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成15年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出典：	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所（現状判断：良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)で点数化し、構成比を乗じて算出）				福島県産業振興センター（前年同期（月）比で「良い」-「悪い」社数構成比（各月末時点））						

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

## II いわき市の景気の動き

### 1 景気動向指数（平成15年12月の状況）

【先行指数】 57.1%と4ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、新規求人倍率(7ヶ月連続)、鉱工業在庫率指数(4ヶ月連続)等の4系列、-の系列は、自動車新規登録台数(4ヶ月振り)、新設住宅着工件数(4ヶ月振り)、中小企業DI(全業種)(3ヶ月振り)等の3系列である。

【一致指数】 66.7%と4ヶ月連続で50%を上回った。

このうち+の系列は、景気ウォッチャー(11ヶ月連続)、有効求人倍率(6ヶ月連続)、鉱工業出荷指数(4ヶ月連続)等の6系列、-の系列は手形交換高(2ヶ月連続)、入湯税調定人員(2ヶ月連続)等の3系列である。

【遅行指数】 40.0%と2ヶ月振りに50%を下回った。

このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員(10ヶ月連続)、信用保証申込額(2ヶ月連続)の2系列、-の系列は鉱工業在庫指数(4ヶ月連続)、消費者物価指数(3ヶ月連続)等の3系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(手引き参照)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

区 分			平成15年											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	-	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	-	+
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+
	5. 企業倒産件数(逆)	前	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
	6. 新規求人倍率	季	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	7. 中小企業DI(全業種)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-
拡張系列数			3.0	7.0	7.0	2.0	3.0	5.0	4.0	3.0	4.0	6.0	6.0	4.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D. I)			42.9	100	100	28.6	42.9	71.4	57.1	42.9	57.1	85.7	85.7	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+
	2. 景気ウォッチャー調査	※	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	7. 手形交換高	季	+	-	+	-	-	+	-	+	-	+	-	-
	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	+	-	-	-	+	-	-	+	-	-	+	-
拡張系列数			6.0	6.0	7.0	4.0	5.0	5.0	4.0	3.0	5.0	7.0	6.0	6.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D. I)			66.7	66.7	77.8	44.4	55.6	55.6	44.4	33.3	55.6	77.8	66.7	66.7
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	+	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-
	2. 鉱工業在庫指数	季	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-
	3. 法人市民税調定額	季	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-
	4. 信用保証申込額	前	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	5. 雇用保険受給者実人員(逆)	季	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数			2.0	2.0	5.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	1.0	3.0	2.0
採用系列数			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行指数(D. I)			40.0	40.0	100	100	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	20.0	60.0	40.0

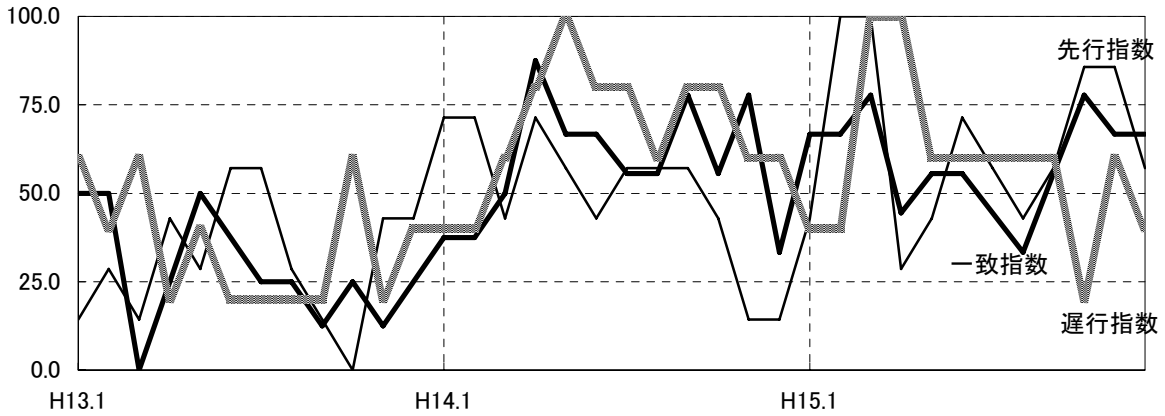
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※: 四半期原数値

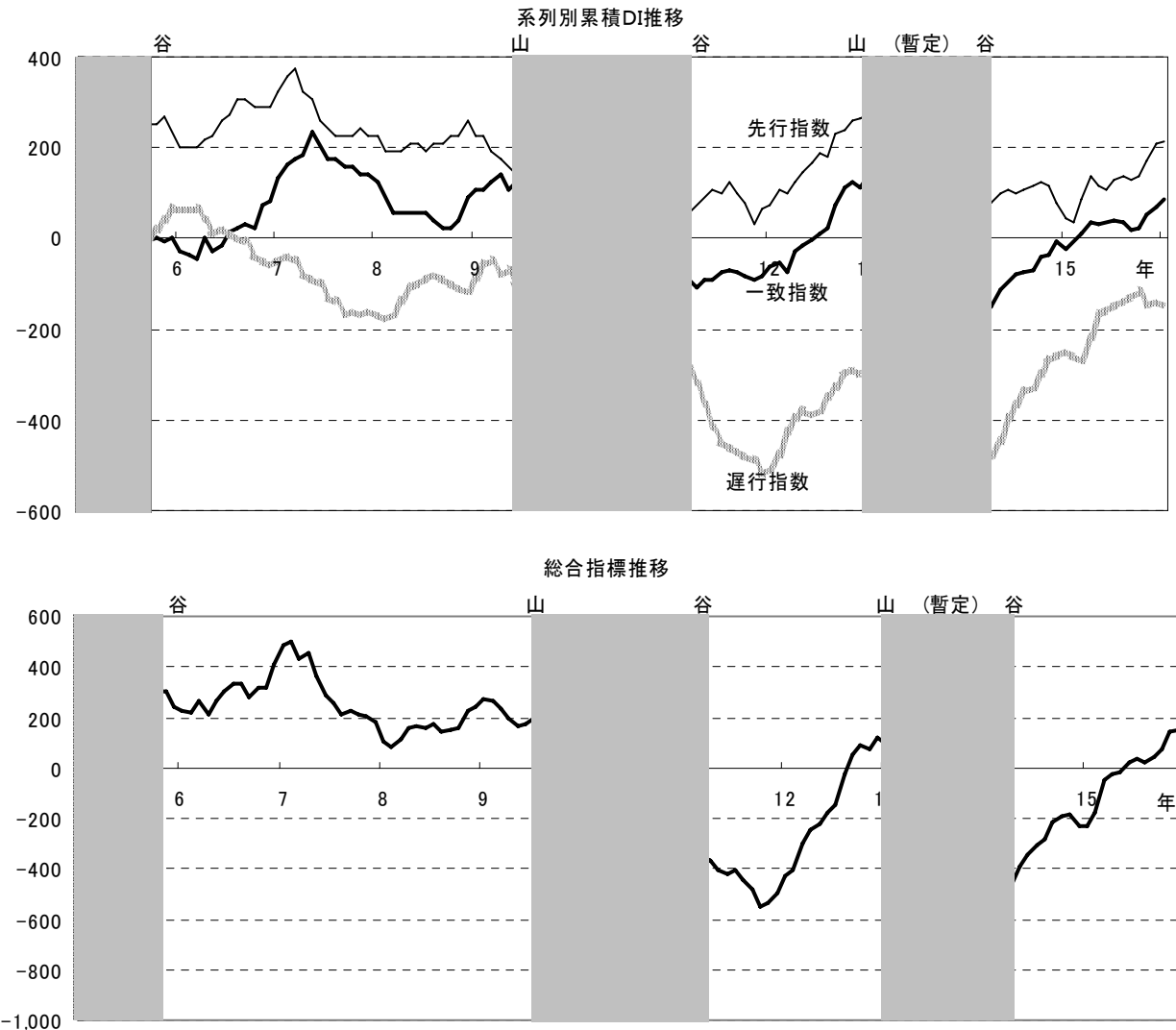
3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)



景気動向指数(DI)の推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。  

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$
  
 注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。  
 注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。  
 注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1 自動車新 規登録台 数	2 新設住宅 着工戸数	3 建築確認 申請受付 件数	4 鋳工業在 庫率指数	5 企業倒産 件数	6 新規求人 倍率	7 中小企業 D I (全 業種)	1 大型小売 店等販売 額	2 景気ウツ チー調査	3 大口電力 使用量	4 鋳工業生 産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整 サイクル	X12a	企業倒 産件数	X12a	X12a 逆	前年同 月比 逆	X12a	原数値	前年同 月比	四半期原 数値	X12a	X12a
平成12年1月	2,180	274	216	110	133	0.85	-26.2	96.6	-	86,984	91
2月	2,120	236	183	111	167	0.88	-27.0	108.4	-	88,458	92
3月	2,161	242	170	103	125	0.92	-20.9	105.7	-	89,285	94
4月	2,238	203	185	96	113	0.89	-25.0	107.0	-	89,894	103
5月	2,159	211	178	104	150	0.92	-26.0	103.7	-	88,793	96
6月	2,365	242	163	97	186	0.96	-16.9	105.0	-	90,824	100
7月	2,169	188	183	95	225	0.98	-22.2	107.8	-	97,368	103
8月	2,212	236	204	99	131	1.00	-22.1	104.1	-	94,418	107
9月	2,141	258	183	99	73	1.11	-25.4	106.0	-	94,817	102
10月	2,042	250	202	97	75	1.10	-17.2	109.5	-	97,664	101
11月	2,172	227	186	98	125	1.18	-21.9	107.5	-	101,024	102
12月	2,361	192	166	98	123	1.14	-19.4	109.2	-	105,238	103
平成13年1月	2,070	232	164	104	108	1.03	-43.6	111.5	-	101,206	98
2月	2,216	182	158	106	120	1.05	-29.4	100.2	-	97,530	99
3月	2,126	181	140	119	100	1.05	-39.4	103.9	-	99,476	99
4月	1,998	187	164	121	111	1.08	-34.3	101.1	-	98,023	94
5月	2,099	151	170	123	92	0.98	-36.5	101.7	-	97,764	95
6月	2,187	227	230	128	92	0.91	-46.6	106.8	-	97,672	91
7月	2,075	260	166	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,181	89
8月	2,081	240	159	130	82	0.86	-64.3	103.7	-	98,623	90
9月	2,039	360	191	135	155	0.82	-54.9	103.7	-	96,641	87
10月	2,072	208	140	140	133	0.81	-65.8	97.4	-	94,714	90
11月	2,015	198	159	134	60	0.69	-58.0	101.7	-	94,353	88
12月	2,135	229	154	133	44	0.61	-60.0	100.5	-	94,691	89
平成14年1月	2,140	178	148	131	31	0.75	-59.5	98.9	-	92,184	91
2月	2,060	166	165	131	75	0.71	-54.3	98.3	14.4	92,943	89
3月	1,893	158	167	139	100	0.79	-45.7	102.7	-	87,320	88
4月	2,134	265	155	130	130	0.77	-47.9	97.8	-	100,019	92
5月	2,121	234	165	138	118	0.68	-52.9	100.8	34.3	91,587	94
6月	2,062	176	135	134	117	0.79	-52.9	100.4	-	91,338	94
7月	2,102	203	156	144	115	0.82	-45.1	95.1	-	95,650	92
8月	2,087	260	144	143	79	0.77	-45.6	98.7	31.9	94,790	94
9月	2,215	172	152	136	71	0.74	-50.7	97.6	-	93,908	96
10月	2,049	217	151	147	63	0.79	-42.5	100.0	-	94,503	96
11月	2,006	205	142	156	144	0.91	-46.6	102.0	24.0	94,790	97
12月	2,002	127	143	154	157	0.65	-44.3	97.1	-	96,080	96
平成15年1月	2,035	187	185	138	250	0.92	-51.4	98.0	-	96,798	101
2月	2,014	268	163	152	78	1.05	-41.0	99.6	30.9	98,280	97
3月	2,093	274	158	152	60	0.84	-25.0	99.5	-	99,076	98
4月	1,850	177	157	142	62	0.84	-37.8	97.5	-	98,205	98
5月	1,991	230	150	137	77	0.92	-37.0	98.3	31.5	97,474	100
6月	1,907	226	170	146	50	0.94	-21.1	96.3	-	97,331	102
7月	1,919	174	130	154	33	0.88	-33.8	94.1	-	93,166	98
8月	1,917	172	149	149	73	1.00	-31.1	97.4	45.6	92,363	97
9月	1,910	237	157	125	75	1.02	-29.7	95.7	-	98,657	103
10月	1,933	209	165	116	90	1.05	-19.2	99.8	-	97,950	97
11月	1,924	246	110	126	31	1.01	-27.4	97.0	44.3	101,309	98
12月	1,888	231	160	118	64	1.07	-32.9	95.9	-	96,915	109
原データの 出典：	いわき自動車 検査登録事務 所、全国軽自 動車協会連合 会いわき支所 資料に基づき 算出	県土木部 資料に基づき 算出	市建築指 導課資料に 基づき算出	福島県企 画調整部 資料に基づ き算出	東京商工 リサーチ資料 に基づき算 出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基づ き算出	福島県産 業振興セ ンター資 料	市商工労 政課(店 舗調整 済)	東日本 国際大 学地域 経済研 究所・	東北電力 いわき営 業所資料 に基づき 算出	福島県企 画調整部 資料に基 づく算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鋳工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5 鉱工業出 荷指数	6 小名浜港 海上出入 貨物	7 手形交換 高	8 有効求人 倍率	9 入湯税調 定人員	1 消費者物 価指数	2 鉱工業在 庫指数	3 法人市民 税調定額	4 信用保証 申込額	5 雇用保険 受給者実 人員
単位	H7=100	千 t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月 比	X12a	X12a	前年同月 比	X12a 逆
平成12年1月	90	1,106	29,750	0.47	74,367	100	100	262	50	3,581
2月	91	1,073	26,568	0.46	68,191	101	100	323	59	3,424
3月	96	1,109	26,974	0.48	71,444	101	99	305	89	3,541
4月	105	1,058	25,537	0.50	72,211	100	100	211	78	3,567
5月	94	1,027	27,750	0.52	64,540	101	98	242	108	3,294
6月	100	1,015	28,622	0.54	62,162	101	97	265	113	3,449
7月	103	1,149	26,989	0.55	68,325	101	98	294	137	3,440
8月	106	1,202	28,381	0.58	83,093	101	105	275	151	3,383
9月	101	1,193	26,217	0.60	72,397	100	100	330	157	3,286
10月	102	1,108	30,766	0.64	68,621	100	99	294	249	3,339
11月	103	950	26,967	0.66	71,030	100	101	234	156	3,299
12月	103	1,121	29,591	0.71	70,835	101	101	224	152	3,253
平成13年1月	97	1,139	26,350	0.66	67,926	101	101	279	141	3,170
2月	100	1,128	28,562	0.67	71,368	100	107	216	127	3,285
3月	99	906	23,317	0.59	67,134	100	117	380	174	3,353
4月	93	1,058	27,223	0.62	71,035	100	113	242	95	3,429
5月	93	1,130	26,516	0.61	78,160	100	115	248	81	3,463
6月	90	1,223	21,778	0.58	73,088	99	116	292	74	3,264
7月	86	1,165	26,319	0.56	69,028	99	120	211	62	3,569
8月	86	1,027	24,609	0.53	69,536	99	111	264	57	3,591
9月	85	1,066	22,417	0.49	68,694	99	115	208	65	3,704
10月	89	896	25,564	0.47	67,576	99	124	226	41	3,806
11月	87	916	23,729	0.43	66,237	99	117	251	50	3,872
12月	88	880	21,929	0.40	66,971	99	117	253	53	3,930
平成14年1月	92	830	21,470	0.39	63,508	99	120	238	70	4,093
2月	89	866	22,231	0.39	67,885	98	117	215	64	3,905
3月	89	808	22,509	0.40	64,177	99	123	273	34	3,742
4月	92	875	25,422	0.43	63,962	99	120	259	97	3,606
5月	95	872	21,298	0.42	63,261	100	131	233	135	3,702
6月	95	705	20,425	0.43	65,555	100	127	224	80	3,663
7月	93	847	21,495	0.44	63,980	99	133	157	106	3,590
8月	95	967	19,300	0.44	63,563	99	136	263	113	3,332
9月	100	1,053	25,085	0.45	69,971	99	137	229	111	3,460
10月	99	1,152	18,454	0.44	63,674	99	145	256	116	3,447
11月	95	1,163	20,705	0.47	64,082	100	149	236	79	3,198
12月	97	1,230	20,077	0.46	64,510	99	149	142	92	3,352
平成15年1月	102	1,089	21,386	0.51	65,009	99	141	167	89	3,383
2月	98	1,205	20,250	0.57	62,329	100	149	246	85	3,256
3月	101	1,175	24,214	0.52	61,908	99	154	230	189	3,251
4月	103	1,237	20,308	0.51	55,849	99	146	218	177	3,074
5月	104	1,398	17,732	0.50	68,185	98	142	268	152	3,051
6月	103	1,436	26,089	0.51	61,574	99	150	243	189	2,932
7月	102	1,108	18,296	0.52	62,844	99	157	324	147	2,858
8月	103	988	20,888	0.54	61,995	99	153	257	111	2,853
9月	111	852	21,385	0.57	58,901	99	139	1,413	109	2,731
10月	110	1,014	19,165	0.62	69,043	99	128	235	142	2,583
11月	103	1,035	18,695	0.65	58,720	99	130	274	142	2,527
12月	118	1,077	19,898	0.72	58,427	99	139	278	197	2,450
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に 基づき算 出	いわき手 形交換所 資料に基 づき算出	ハローワ ーク平、ハ ローワーク 勿来資料に 基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	市総務課 資料に基 づき算出	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算 出	ハローワ ーク平、ハ ローワーク 勿来資料に 基づき算 出

## －景気動向指数（D I）利用の手引き－

### （1）D Iの概要

○ D I（ディフュージョン・インデックスDiffusion Index）は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

○ D Iには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

**【一致指数】** 現在の景気の局面を判断するのに利用します（判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の高、50%を下から上に切るときが景気の高とされています）。

**【先行指数】** 企業倒産件数（負債1千万円以上）は4件、負債総額は約54億円であり、前年同月と比べ、同件数ながら、大型倒産の影響で負債総額は大幅増加となった。

**【遅行指数】** 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

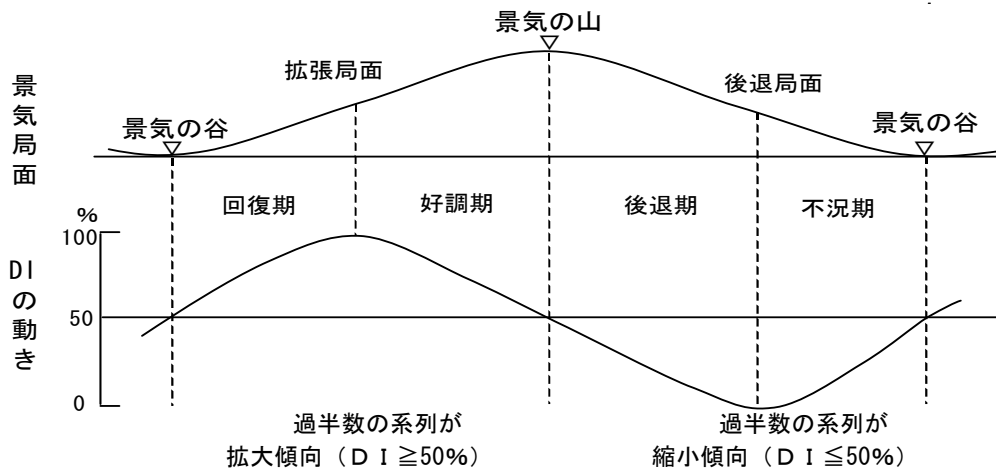
○ また、D Iにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

### （2）D Iの作成方法

○ 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス（+）、保合いの時は0、減少した時はマイナス（-）とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+）の割合をパーセントで示したものがD Iです（保合い（0）の場合には、0.5としてカウントします）。

$$D I = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

○ 累積D Iは、毎月のD Iの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



### （3）景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	(12. 10)	(14. 1)
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

（注）（ ）は暫定

## (4)景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支部
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 企業倒産件数（負債1千万円以上）は	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばいの水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばいの水準となる。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を収収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

## 【参考】国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出、生産ともに増加している。</li> <li>・企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。</li> <li>・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</li> </ul> <p>先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成16年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、生産活動・雇用情勢に緩やかな改善傾向がみられるものの、個人消費が弱含んでおり、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(改善傾向がみられる指標)</p> <p>乗用車新規登録台数、業務用建築物着工棟数、鋳工業出荷指数、大口電力使用量、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数、企業倒産件数、金融機関預金残高、貸出約定平均金利、県内中小企業DI値</p> <p>(悪化傾向がみられる指標)</p> <p>大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、鋳工業生産指数、鋳工業在庫指数、新規求人倍率、現金給与総額指数、常用雇用指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成16年1月公表分を基に作成)</p>

### 2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>12月のDI(速報値)は先行指数:70.0%、一致指数:66.7%、遅行指数:66.7%となった。</p> <p>先行指数は4か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は8か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は4か月連続で50%を上回った。</p> <p>12月の景気動向指数の一致指数は、鋳工業生産財出荷指数、所定外労働時間指数(製造業)、有効求人倍率(除学卒)など6つの指標の変化方向がプラスになったことから66.7%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成16年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概括</p> <p>11月の景気動向指数(DI)は、先行指数77.8%、一致指数87.5%、遅行指数33.3%となった。</p> <p>先行指数は、7か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は、4か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、4か月連続で50%を下回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列 所定外労働時間(製造業)、新設住宅着工床面積はマイナスからプラスとなった。また、第2地銀・信金・信組貸出残高は6か月連続、新規求人倍率、在庫率指数(鋳工業)は4か月連続、自動車新規登録台数は3か月連続、中小企業業況判断DIは2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、生産指数(投資財)はプラスからマイナスとなった。また、不渡手形金額は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列 建築着工床面積(鋳工業)はマイナスからプラスとなった。また、雇用保険受給者実人員は17か月連続、有効求人倍率は4か月連続、生産指数(鋳工業)、大口電力使用量、出荷指数(鋳工業)は3か月連続、大型小売店販売額は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、手形交換金額は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列 法人事業税(調定額)はマイナスからプラスとなった。また、消費者物価指数は3か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、実質農家家計現金支出はプラスからマイナスとなった。また、保証申込額は6か月連続、製品在庫指数(鋳工業)は4か月連続、常用雇用指数(製造業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成16年2月公表分)</p>

### ・ 「景気の回復」と「景況感」のずれ

2月18日、内閣府が2003年10～12月期GDP（国内総生産、速報値）を発表した。これによると、実質で前期（7～9月期）比1.7%増となり、新聞各紙はバブル崩壊直後の1990年4～6月期以来、13年半ぶりの高成長と報じた。

しかし、これを受けてのテレビの街頭インタビューでは、「（景気回復の）実感がない」という意見が多数を占めた。これには大きく3つの原因があるとみられている。

1つは、このGDPの実質値はデフレの影響でかさ上げされた数字であるということ。景気の実感に近いといわれるGDPの名目値（10～12月期）の方も0.7%増と上昇傾向であるが、上げ幅はバブル崩壊後2度訪れた景気回復期のそれと比較しても小さく、景気回復を肌で実感するには至っていない。

2つ目は、消費の元手となる雇用、所得の状況が依然として低調であること。総務省「労働力調査」によると、完全失業率（季節調整値）は昨年12月、2年半ぶりに4%台に戻したが、1月には5.0%となるなど5%前後の高水準で推移している。また、景気に反応しやすいと言われている新規求人数は増加、有効求人倍率も上昇傾向にあるが、賃金は依然として横ばい基調である。雇用情勢が改善しなければ、景気回復の鍵を握る消費の回復は本格化しない。

3つ目に、景況感について、地域間及び業種間、企業規模により温度差があるということ。地域間では、本紙第3号と今号で東日本国際大学経済学部の大川信行教授が分析しているとおり、景気回復感の高まりは中央中心で、地方では依然として厳しいとの声が一般的だ。業種間では、日本銀行「全国企業短期経済観測調査（12月調査）」を同前年同月調査と比較すると、業況判断(\*)について、製造業は段階的に19%ポイント上昇しているのに対し、非製造業は7%ポイントの上昇にとどまっている。さらに製造業では17業種中鉄鋼や電気機械など7業種でマイナスからプラスに転じているのに対し、非製造業でプラスに転じたのは10業種中電気・ガスの1業種のみである。企業規模では、上記と同じ比較において、大企業では12%ポイント改善して1%ポイントとプラスに転じたが、中小企業では13%ポイント改善してもなお22%ポイントと低い数字である。

以上3点が、総体の数字で表れるほど景気回復感が浸透していない主な理由として考えられている。

「景気回復」とその感覚を表現した「景況感」とは、時期的に必ずしも一致しないようだ。

---

(\*)日本銀行の全国企業短期経済観測調査による業況判断

= 九千を超える全国の企業を対象にした四半期ごとの調査で、「最近（回答時点）」および「先行き（3ヶ月後まで）」の業況について、「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から一つ回答を求め、D.I.（ディフュージョン・インデックス）を算出、表記している。

D.I.（%ポイント） = （「良い」と回答した企業の比率） - （「悪い」と回答した企業の比率）

参考 内閣府 月例経済報告（平成15年1月～平成16年2月）から抜粋

年月	基調判断	個人消費	設備投資	輸出	生産
平成15年1月	引き続き一部持ち直しの動き、このところ弱含み	横ばいで推移	下げ止まりつつある	横ばい	弱含み
平成15年2月	引き続き一部持ち直しの動き、このところ弱含み	おおむね横ばいで推移、足元弱い動き	下げ止まり	横ばい	弱含み
平成15年3月	おおむね横ばい、イラク情勢等で不透明感増す	おおむね横ばいで推移、足元弱い動き	持ち直し	横ばい	弱含み
平成15年4月	おおむね横ばい、引き続き不透明感	おおむね横ばいで推移	持ち直し	緩やかに増加	弱含み
平成15年5月	おおむね横ばい、引き続き不透明感	おおむね横ばいで推移	持ち直し	緩やかに増加	弱含み
平成15年6月	おおむね横ばい、このところ一部に弱い動き	おおむね横ばいで推移	持ち直しの動き緩やかに	横ばい	弱含み
平成15年7月	おおむね横ばい、このところ一部に弱い動き	おおむね横ばいで推移	緩やかな持ち直し続く	横ばい	弱含み
平成15年8月	おおむね横ばい、株価やアメリカ経済の動向など環境に変化の兆し	おおむね横ばいで推移	緩やかな持ち直し続く	このところ弱含み	横ばい
平成15年9月	持ち直しに向けた動き	おおむね横ばいで推移	増加	持ち直し	横ばい
平成15年10月	持ち直しに向けた動き	おおむね横ばいで推移	増加	持ち直し基調	横ばい
平成15年11月	持ち直している	おおむね横ばいで推移、底固い	増加	持ち直し基調	持ち直し
平成15年12月	持ち直している	おおむね横ばいで推移、底固い	増加	緩やかに増加	持ち直し
平成16年1月	設備投資と輸出に支えられ、着実に回復	持ち直しの動き	増加	増加	増加
平成16年2月	設備投資と輸出に支えられ、着実に回復	持ち直しの動き	増加	増加	増加

年月	企業の業況判断	雇用情勢	消費者物価	世界景気
平成15年1月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	弱含み	ユーロ圏で減速、回復に底堅い動き
平成15年2月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	弱含み	ユーロ圏で減速、回復に底堅い動き
平成15年3月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	弱含み	アジア緩やかに拡大、アメリカ回復続く中でその力弱まる
平成15年4月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	原油価格上昇の影響等で横ばい	アジア緩やかに拡大、アメリカ回復続く中でその力弱まりつつある。イラク情勢の緊迫から原油価格上昇
平成15年5月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	横ばい	アジアの拡大緩やかに。アメリカ回復続く中でその力弱まる
平成15年6月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	横ばい	アジアの一部で拡大するも、回復力弱まっている
平成15年7月	緩やかながら引き続き改善	厳しい	横ばい	アジアの一部で拡大するも、弱い回復
平成15年8月	緩やかながら引き続き改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	アメリカの回復の勢い持ち直し
平成15年9月	緩やかながら引き続き改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	アメリカの回復の勢い増している
平成15年10月	改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	アメリカ、中国を中心に明るさが増している
平成15年11月	改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	アメリカ、中国を中心に明るさがさらに増している
平成15年12月	改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	着実に回復
平成16年1月	改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	着実に回復
平成16年2月	改善	厳しい、持ち直しの動き	横ばい	着実に回復

あとがき

食の安全と日常の食生活

ウシ、ニワトリと、輸入肉の安全性が問われている。私事にわたるが、ずっと以前、海外の養殖魚がどんな環境で育成されているのか、日本人は注意を払わないし、情報がない、というテーマのテレビ番組を見たことがあって、ああ、いつかこのような話は表に出るだろうな、という印象をもったことがあった。

なぜなら、一般食料品の価格低下が進んでいたにもかかわらず、それに対する安全性を、結果としての「製品」として品質を問う以外に、確かめる方法が見つからない状況にあったからだ。ひたすら、「新鮮な物を、速く、大量に」、それが生産者と消費者をつなぐルートのすべてだった。

ある時から、「新鮮な物を、速く、大量に」のルートへの一極集中に疑問符が打たれるようになった。「新鮮」と「速く」の部分が分化して、「味」の差別化をめざすようになり、「高級」と

いう言葉が付くようになる。しかし、それも怪しくなる。最近になって、「産」の生産量以上の量が流通に流れ込むという奇妙な現象が生じたからだ。その過程の先で、ブランドに踊らされた消費者の反省と、そのルートに異を唱える生産者の意思が合致して「地産地消」という言葉が生まれ、一般化されていた。さらに進んで「産さんが育てた野菜」がもてはやされるように、作り手の見えるルートが一気に開け、安全性という追い風が、今吹いているようにも思える。「生協」の売り上げの伸びが勢いづくのも、そんな背景をうまく味方に引き寄せ、間隙を縫った例のようにも思える。

しかし、「新鮮な物を、速く、大量に」の“ブランド”は、「地産地消」に比べ、まだまだ根強い人気を持っていることも確かだ。(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21（いわき市役所 9 階）

TEL 0246 - 22 - 7408 FAX 0246 - 22 - 7593

E-mail info@iwakimc.com URL http://www.iwakimc.com